



PersonalTech
For A Better World



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ジャパディスプレイ 上場取引所 東
コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 明間 純
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 平林 健 (TEL) 03 (6732) 8100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	97,276	△32.2	△15,699	—	△18,730	—	△25,030	—	△14,533	—
2025年3月期第3四半期	143,460	△20.5	△20,700	—	△23,735	—	△26,047	—	△48,770	—

(注) 1 包括利益 2026年3月期第3四半期 △12,787百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △48,522百万円(—%)

(注) 2 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△2.35	—
2025年3月期第3四半期	△7.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	138,560	△6,031	△4.4
2025年3月期	148,031	6,890	4.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 △6,137百万円 2025年3月期 6,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第3四半期	△19,140	22,652	5,074	30,888
2025年3月期第3四半期	△19,298	△4,407	18,256	23,753

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社は、現在、収益改善及び財務健全化に向けて、当社茂原工場の2025年度内の売却完了を早期売却を目指し、売却候補先と協議を進めております。売却に係る契約内容によって業績が大きく変動することが予想されるため、2026年3月期の連結業績予想は公表しておりません。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	3,880,393,562株	2025年3月期	3,880,393,562株
2026年3月期3Q	67株	2025年3月期	67株
2026年3月期3Q	6,188,721,284株	2025年3月期3Q	6,188,721,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) E種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年2月12日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年 3 月期	—	0.00	—		
2026年 3 月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計上の見積りの変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 前第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
民生・産業機器	50,086	18,458	△31,627	△63.1%
車載	93,373	78,818	△14,555	△15.6%
売上高(注)1	143,460	97,276	△46,183	△32.2%
EBITDA(注)2	△20,700	△15,699	5,000	—
営業利益	△23,735	△18,730	5,004	—
経常利益	△26,047	△25,030	1,016	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△48,770	△14,533	34,236	—

(注)1 2026年3月期第1四半期連結会計期間より、液晶スマートフォン事業縮小に伴い売上区分の統合及び売上分野の名称を次のとおり変更いたしました。なお、売上区分の統合に伴い、前期の数値も組替えています。

：「スマートウォッチ・VR等」及び「液晶スマートフォン」→「民生・産業機器」

2 EBITDAは、営業利益（損失）に営業費用である減価償却費を加算して算出しています。

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」といいます。）において、半導体・メモリ供給リスクや地政学的リスクの高まり等、サプライチェーンへの影響が懸念される状況下、当社はディスプレイ専業メーカーからの脱却を目指すBEYOND DISPLAY戦略を掲げ、全社的な事業構造改革を着実に推進してまいりました。

特に、当社の最重要課題である収益改善と財務健全性の確保に向け、構造改革を重点的に進めてまいりました。収益面では、固定費負担の大きかった茂原工場（千葉県茂原市）での生産を2025年11月に終了し、収益構造の改善に向けて着実に前進いたしました。前倒し生産した製品は、顧客との調整のもと順次出荷を進めております。

生産体制については、茂原工場での生産終了に伴い、国内生産を石川工場（石川県能美郡）へ集約し、同工場をBEYOND DISPLAY戦略の中核である高付加価値ディスプレイ・センサー・先端半導体パッケージングの同時生産を可能とするMULTI-FAB工場として再編いたしました。これにより、柔軟性と生産性を兼ね備えた効率的な製造体制を確立し、幅広い顧客ニーズに対応できる競争力の高い事業基盤の構築を推進しております。

また、2025年5月に発表いたしました希望退職の実施に伴い、当第3四半期末時点で国内は約1,000名の人員減となり、事業規模に合わせた組織体制への移行が進んでおります。

財務健全化においては、これら収益改善施策に加え、生産を終了した茂原工場について早期売却を目指しており、より良い条件での契約妥結に向け、複数の候補先と慎重に協議を進めております。

こうした一連の取組みを通じ、当社は早期の業績改善と持続的な成長に向けた体制強化を推進しております。

当第3四半期の売上高は、撤退に向けて戦略的に縮小を進めてきた液晶スマートフォン向けディスプレイの売上高が極めて僅少な水準まで低下したことに加え、鳥取工場（2025年3月）及び茂原工場（2025年11月）の生産終了に伴う受注減少の影響により、前年同期比32.2%減の97,276百万円となりました。売上高は大幅に減少したものの、希望退職者の募集等による国内外の人員削減や役職員の賞与減額による人件費削減に加え、鳥取工場及び茂原工場の生産終了に伴う工場経費減少等によりコスト削減が進み、EBITDAはマイナス15,699百万円（前年同期はマイナス20,700百万円）、営業損失は18,730百万円（前年同期は23,735百万円の損失）と、前年同期比で改善しました。経常損失は、支払利息6,322百万円の計上等により、25,030百万円（前年同期は26,047百万円の損失）となりました。また、茂原工場の生産終了決定や希望退職者の募集に伴う事業構造改善費用11,275百万円の計上の一方、関係会社株式売却益18,533百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,533百万円（前年同期は48,770百万円の損失）となりました。なお、当第3四半期の対米ドルの平均為替レートは148.7円（前年同期は152.6円）でした。

各アプリケーション分野における売上高の動向は以下のとおりです。

(民生・産業機器)

当事業体は、従来「スマートウォッチ・VR等」と「液晶スマートフォン」に区分していた売上高分野を統合したものであり、デジタルカメラ等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイ、センサー、特許収入等を含みます。

当第3四半期の当事業体の売上高は、18,458百万円（前年同期比63.1%減）となりました。これは主に、液晶スマートフォン向けディスプレイが戦略的縮小により極めて僅少な水準となったことに加え、茂原工場の生産終了によりスマートウォッチ用OLEDディスプレイの出荷が減少したことによるものです。

(車載)

当事業体は、計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイを含みます。

当第3四半期の当事業体の売上高は、78,818百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは主に、低採算品からの撤退に加え、顧客の生産計画の変更の影響や、鳥取工場及び茂原工場の生産終了に伴う受注減少によるものです。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産合計は、前期末（2025年3月31日）比9,471百万円減少し、138,560百万円となりました。これは主に、子会社株式の譲渡及び短期借入により現金及び預金が増加した一方、生産や出荷の減少に伴い売掛金及び在庫が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比3,450百万円増加し、144,592百万円となりました。これは主に、茂原工場での生産終了に伴う前倒し生産の実施により、顧客から受領した前受金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比12,921百万円減少し、6,031百万円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が改善したものの、税金等調整前四半期純損失の計上等により、19,140百万円の支出（前第3四半期は19,298百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入等により、22,652百万円の収入（前第3四半期は4,407百万円の支出）となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計）は、19,624百万円の支出（前第3四半期は25,991百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、5,074百万円の収入（前第3四半期は18,256百万円の収入）となりました。

これらの結果と為替の影響により、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は30,888百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,455百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

当社は、早期の収益改善と財務基盤の強化を中心とした構造改革を継続して推進しております。2025年5月に発表した希望退職の実施に伴い、人員構成の最適化が進むことに加え、同年11月に固定費負担の大きかった茂原工場での生産を終了したことにより、固定費を含むコスト軽減効果が今後本格的に発現していくものと見込んでおります。財務状況については、生産を終了した茂原工場の早期売却を目指し、売却候補先と協議を進めております。これにより、財務状況の健全化に加え、借入金返済に伴う支払利息の圧縮が見込まれます。

2026年3月期の連結業績予想については、茂原工場の売却に係る契約内容により、業績が変動する可能性があるため公表しておりません。当社は引き続き、事業モデル改革と事業規模に適した経営体制への転換を進めることで、2027年3月期からの連結営業利益の黒字化を目指してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続で営業損失及び重要な減損損失を、11期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、債務超過の状態にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,073	31,444
売掛金	22,800	13,407
未収入金	7,379	9,581
商品及び製品	14,025	12,168
仕掛品	11,465	11,119
原材料及び貯蔵品	18,584	12,987
その他	4,916	3,625
貸倒引当金	△90	△149
流動資産合計	100,156	94,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,491	29,021
機械装置及び運搬具（純額）	1,845	1,211
土地	6,509	6,509
リース資産（純額）	693	478
建設仮勘定	1,523	1,087
その他（純額）	938	802
有形固定資産合計	42,001	39,112
無形固定資産		
その他	1,190	335
無形固定資産合計	1,190	335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	3,357
その他	1,573	1,573
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,682	4,929
固定資産合計	47,875	44,376
資産合計	148,031	138,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,160	23,548
短期借入金	59,500	65,000
未払金	7,109	8,169
未払法人税等	77	107
有償支給に係る負債	8,290	7,990
賞与引当金	1,392	715
前受金	7,176	14,364
事業構造改善引当金	3,451	11,620
契約損失引当金	3,273	3,146
その他	6,416	4,469
流動負債合計	124,850	139,133
固定負債		
長期未払法人税等	11	-
事業構造改善引当金	10,351	2,463
退職給付に係る負債	2,244	105
その他	3,683	2,890
固定負債合計	16,291	5,458
負債合計	141,141	144,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	141,205	141,205
利益剰余金	△144,664	△159,198
自己株式	△0	△0
株主資本合計	△3,358	△17,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	5,948	8,499
退職給付に係る調整累計額	4,059	3,254
その他の包括利益累計額合計	10,008	11,754
新株予約権	240	105
純資産合計	6,890	△6,031
負債純資産合計	148,031	138,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	143,460	97,276
売上原価	145,814	99,686
売上総損失(△)	△2,353	△2,409
販売費及び一般管理費	21,381	16,320
営業損失(△)	△23,735	△18,730
営業外収益		
受取利息	198	132
為替差益	826	-
受取賃貸料	143	102
業務受託料	-	251
償却債権取立益	410	-
原材料売却益	109	370
その他	560	549
営業外収益合計	2,249	1,405
営業外費用		
支払利息	3,011	6,322
為替差損	-	155
その他	1,550	1,228
営業外費用合計	4,561	7,706
経常損失(△)	△26,047	△25,030
特別利益		
固定資産売却益	1,830	24
関係会社株式売却益	-	18,533
退職給付制度終了益	-	2,752
新株予約権戻入益	-	234
その他	-	1,708
特別利益合計	1,830	23,254
特別損失		
減損損失	20,899	744
投資有価証券評価損	219	15
事業構造改善費用	2,405	11,275
特別損失合計	23,524	12,035
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,741	△13,811
法人税等	1,028	721
四半期純損失(△)	△48,770	△14,533
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,770	△14,533

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△48,770	△14,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	717	2,551
退職給付に係る調整額	△468	△805
その他の包括利益合計	248	1,746
四半期包括利益	△48,522	△12,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,522	△12,787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,741	△13,811
減価償却費	3,074	3,058
減損損失	20,899	744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	44
支払利息	3,011	6,322
為替差損益(△は益)	△185	△648
固定資産売却損益(△は益)	△1,830	△24
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△18,533
退職給付制度終了益	-	△2,752
新株予約権戻入益	-	△234
事業構造改善費用	2,405	11,275
売上債権の増減額(△は増加)	8,581	10,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,374	8,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,667	△5,146
未収入金の増減額(△は増加)	8,420	△2,140
未収消費税等の増減額(△は増加)	714	1,281
未払金の増減額(△は減少)	△1,449	△2,708
未払費用の増減額(△は減少)	433	△1,700
前受金の増減額(△は減少)	3,646	3,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,127	△192
その他	△2,541	△4,111
小計	△15,756	△7,081
利息及び配当金の受取額	200	136
利息の支払額	△2,825	△5,890
法人税等の支払額	△917	△0
特別退職金の支払額	-	△4,727
事業構造改善費用の支払額	-	△1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,298	△19,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,693	△484
固定資産の売却による収入	5,946	29
固定資産売却に係る前受金の受領額	-	3,816
投資有価証券の取得による支出	△3,018	△40
定期預金の増減額(△は増加)	△57	84
関係会社株式の売却による収入	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△80
その他	△563	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	22,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,500	5,500
リース債務の返済による支出	△243	△525
新株予約権の発行による収入	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,256	5,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	1,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,971	10,455
現金及び現金同等物の期首残高	28,725	20,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,753	30,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、前連結会計年度において、事業構造改善の一環として決定した茂原工場における生産終了に向け、将来発生が見込まれる費用及び損失のうち、合理的に見積ることが可能な金額を事業構造改善引当金として計上しております。

当第3四半期連結累計期間において、茂原工場の生産終了計画の検討が進捗し、生産・開発設備等の撤去及び廃棄に要する費用等の見込額のうち、主として工程期間に応じた月ごとの見込動力量、作業時間及び所要人員数についてより精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行いました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用及び事業構造改善引当金は3,584百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続で営業損失及び重要な減損損失を、11期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、債務超過の状態にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況を解消するため、当社グループは、BEYOND DISPLAY戦略のもと、成長領域へのリソースシフトによる事業モデルの変革を進めております。具体的には、X線等のライフサイエンスセンサー、「ZINNSIA（ジンシア）」をはじめとするIoTセンサー、産業用センサー等のセンサー事業と、ディスプレイ事業で培った技術・資産を活用した先端半導体パッケージング事業により、製品・事業ポートフォリオの再編を図っております。ディスプレイ事業においては、石川工場（石川県能美郡）への生産集約と高付加価値製品への注力による収益改善を図ってまいります。

また、コスト構造の抜本的改善に向け、全社的な事業構造改革にも取り組んでおります。2025年3月の鳥取工場（鳥取県鳥取市）の生産終了に続き、固定費負担が大きかった茂原工場（千葉県茂原市）での生産も2025年11月に終了し、石川工場への生産集約による固定費の大幅削減と生産性向上を目指した拠点再編を推進中です。さらに、生産拠点再編後の事業規模に応じた体制構築を目的として、希望退職者の募集等による国内外の人員削減も進行中であり、国内では同年8月25日の募集期間終了までに1,483名の応募がありました。加えて、BEYOND DISPLAY戦略の実現と競争力強化を目的に、車載関連事業を新設分割により「株式会社AutoTech」へ承継することを、同年6月21日開催の第23期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて決議し、その後、同年9月11日付の取締役会決議に基づき、効力発生日を同年10月1日から2026年4月1日（予定）に変更いたしました。この新設分割により、車載事業における独立した経営判断と迅速な意思決定を可能とし、外部資金の調達や他社との協業等、将来的な戦略的選択肢の拡大を図ります。これら施策を通して、早期の黒字体質への転換と事業成長を目指してまいります。

財務面では、事業運営上必要な当面の運転資金を確保するため、いちごトラスト（以下「いちご」といいます。）より、当第3四半期連結累計期間において新規借入（2025年4月、元本総額55億円）を実施したほか、当四半期決算短信提出日までに、借入に係る弁済期日を延長（元本総額220億円につき2026年2月27日まで、元本総額160億円につき2026年3月31日まで、元本総額270億円につき2026年4月28日まで）することについて、いちごとの間で合意いたしました。

また、2025年6月25日付の取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社が保有する一部の特許権を現物出資して新たに設立した子会社の全株式について、いちごとの間で譲渡契約を締結し、同年7月30日付でいちごの100%出資先会社に対する株式譲渡を完了しております。

さらに、同年6月25日付の取締役会決議に基づき、当社といちごとの間で資金調達に関する追加資本提携契約を締結し、同年7月15日付で、いちごに対して当社普通株式を目的とした第14回新株予約権（行使時の調達総額は最大約963億円、上記の子会社株式の譲渡契約の締結及びいちごによる第13回新株予約権の放棄を要件とする。）を、第三者割当の方法により発行いたしました。

今後も、他社への茂原工場資産の譲渡、資金需要に応じた機動的な借入実施、低効率資産の売却及び営業債権等の流動化のほか、前述の第14回新株予約権のいちごに対する行使要請も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、依然として厳しい競争環境が継続しており、米国の関税政策の影響、世界的なインフレによる原材料費・エネルギー費・輸送費等のコストの高止まり、半導体・メモリ不足や地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンへの影響、及び顧客需要の低下に伴う売上減少から早期の業績回復による黒字転換が遅延するリスクがあります。加えて、前述の各資金調達策は相手方との交渉を含め実施途上にあるため、その結果によっては当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。以上を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結業績の状況

(百万円)	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
民生・産業機器	22,270	16,059	11,755	12,068	6,278	7,219	4,960	—
車載	33,646	30,936	28,790	32,483	26,164	26,768	25,885	—
売上高(注)1	55,917	46,996	40,546	44,552	32,443	33,987	30,846	—
EBITDA(注)2	△6,010	△7,436	△7,254	△12,347	△8,088	△4,272	△3,338	—
営業利益	△7,043	△8,437	△8,253	△13,333	△9,154	△5,278	△4,297	—
経常利益	△7,855	△9,476	△8,715	△14,368	△11,986	△7,114	△5,929	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△6,504	△10,317	△31,948	△29,450	△20,256	8,893	△3,169	—
一株当たり四半期純利 益(円)	△1.05	△1.67	△5.16	△4.76	△3.27	1.44	△0.51	—
対ドル為替レート (期中平均)(円)	155.9	149.7	152.4	152.6	144.6	147.5	154.1	—
対ドル為替レート (期末)(円)	161.1	142.7	158.2	149.5	144.8	148.9	156.6	—

(注)1 2026年3月期第1四半期連結会計期間より、液晶スマートフォン事業縮小に伴う売上区分の統合、及び売上区分の名称変更を次のとおり行いました。なお、売上区分の統合に伴い、前期の数値も組替えています。

：「スマートウォッチ・VR等」及び「液晶スマートフォン」→「民生・産業機器」

2 EBITDAは、営業利益（損失）に営業費用である減価償却費を加算して算出しています。

(2) 財政状態

(百万円)	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
資産合計	212,016	197,152	176,456	148,031	141,390	149,426	138,560	—
負債合計	131,339	129,841	139,317	141,141	154,353	153,491	144,592	—
純資産合計	80,677	67,310	37,139	6,890	△12,962	△4,065	△6,031	—
自己資本比率	37.9%	34.0%	20.9%	4.5%	△9.3%	△2.8%	△4.4%	—

営業キャッシュ・フロー	△116	△16,428	△2,753	△6,151	△9,982	△2,818	△6,339	—
投資キャッシュ・フロー	3,396	△1,235	△6,567	△3,754	11,792	10,385	474	—
財務キャッシュ・フロー	△148	10,445	7,960	7,437	5,448	△73	△300	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	33,258	23,682	23,753	20,432	27,654	35,720	30,888	—
フリーキャッシュ・フロー	△1,987	△17,775	△6,229	△9,973	△10,097	△2,908	△6,617	—

(3) その他情報

(百万円)	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	2,998	3,249	3,061	2,308	2,083	1,883	1,481	—
減価償却費	1,046	1,014	1,012	995	1,072	1,018	968	—